

第2章 調査から見た課題

2-1 アンケート調査

(1) 障害等のある人への調査

〔日常生活〕

- ・日常生活の(1) 食事～(11)障害福祉サービスなどの手続き、のそれぞれの行為について、「ひとりでできる」と回答した割合は、すべての項目で半数以上となっているが、(11)障害福祉サービスなどの手続きについては、54.8%（前回：50.7%）で最も低い値であり、「全面的に介助が必要」も2割を超えている。（問4）
- ・将来の不安については、「生活するうえで十分な収入があるか」、「必要な医療を受けられるか」、「ひとりで手続きや財産管理ができるか」、「日常の介助者いるか」などが4割台（前回：46.3%、40.7%、38.8%、42.9%）で最も高くなっている。（問5-4）
- ・就労状況では、「仕事はしていない」が約49%（前回：55.5%）であり、「一般就労」が約19%（前回：17.3%）となっている。仕事をする上での不安としては、「収入が少ない」が約44%（前回：38.2%）、「通勤がたいへん」が約19%（前回：15.7%）、「仕事がきつい」は約17%（前回：11.5%）となっている。（問11、問11-1）
- ・働くために希望することとしては、「自分の家の近くに働く環境があること」や「必要なときに健康状態に合わせた働き方ができること」の2項目が40%弱（前回：40.6%、40.9%）で高い割合である。（問13）
- ・利用している情報機器として最も多いのが、「スマートフォン」であり約72%である。利用しているSNSでは、「LINE」が約61%、「YouTube」が約42%で高い割合である。（問15、問16）

〔相談・権利擁護〕

- ・どこに相談したらよいかわからない悩みを「抱えている」割合は約30%であり、内容は「自分・配偶者の健康・病気」や「お金（財産管理・相続含む）」が半数前後となっている。（問18）※共通設問
- ・いじめを受けたり、不当な扱い（虐待なども含む）を受けた経験は、「ある」が約29%である。（問19）
- ・介助の負担やストレスの軽減として重要なこととして、「本人の世話によって生じる経済的な負担が軽減されること」が最も多く、次いで「医療機関のサービスの充実」や「相談先の充実」の割合が高くなっている。（問20）

〔障害福祉サービスの利用〕

- ・障害福祉サービス利用について(1) 訪問系サービスから(8) 補装具・日常生活用具費の支給まで、利用できているかどうか、また利用意向についてもたずねたところ、(6) 「相談支援」については、「希望通り利用できている」との回答が約15%（前回：11.4%）であったが、それ以外の項目では、「利用したくない」、「分からない」と合わせた回答が半数を超える結果となっている。（問6）

- ・障害福祉サービスの満足度をたずねたところ、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が7割（前回：65.6%）、「やや不満」と「不満」を合わせた割合が2割程度（前回：21.4%）となった。サービスに不満な理由をたずねたところ、「希望する曜日・時間帯に使えない」が最も多く、「サービス支給量が少ない」、「緊急時に利用できない」、「希望通りの内容でサービスが使えない」などの回答が続いている。（問6－1）

〔地域活動〕

- ・地域活動やボランティア活動、地域行事に、「あまり参加していない」「まったく参加していない」の合計は8割以上（前回：77.9%）であり、参加していない理由としては、「障害や病気で体調がよくないため」や、「きっかけがない」、「人間関係がわずらわしい」などの理由が挙げられている。（問34）

〔防災〕

- ・地震や災害などの緊急時に、ひとりで避難することができる人は約52%（前回：45.7%）であり、避難を助けてくれる人がいない人も約17%（前回：10.9%）にのぼっている。（問24、問25）
- ・災害時に困ることや不安なことは、「大勢の人の中での避難所生活に不安がある」や、「医療や常備薬の補給を受けられるかわからない」を挙げる割合が、それぞれ半数近く（前回：51.4%、※「医療を受けられるか分からない」34.2%）となっている。（問26）
- ・また、避難所での配慮についても、「個室、間仕切りなどでの対応が可能であること」や、「医療や医薬品の確保」を希望する割合が、それぞれ6割（前回：57.2%、54.2%）となっている。（問27）

〔共生社会〕

- ・共生社会（ノーマライゼーション）が府中市民に十分理解されているかに、「はい」と回答する割合は29%（前回：19.2%）にとどまっている。「いいえ」と回答した人が、どのようなことがあれば理解されていると思うかについては、「特別な目で見ない」が41%（前回：52.7%）で最も高くなっている。（問36）

〔市への要望〕

- ・府中市の障害等のある人への施策、地域で暮らし続けるために必要なこと等に関して、意見・要望を自由記述形式でたずねたところ、391件の回答を得た。
- ・内容としては、バリアフリー化などのまちづくりに関するもの（46件）、手当や経済的支援に関するもの（45件）が比較的多く、次いで手続きや窓口対応に関するもの（37件）、施設・グループホームに関するもの（22件）、在宅生活支援に関するもの（21件）、障害・難病への理解に関するもの（20件）などが続いている。行政への謝意や期待（43件）も多くあった。

(2) 子どもの育ちや発達に関する調査

〔回答者の状況からみた支援〕

- ・母親の回答が約 86%（前回:89.5%）であり、子どもの年齢も乳幼児期から高校生まで幅広くなっている。手帳所持状況では「愛の手帳」所持者が約 67%（前回:53.4%）、「児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証」が 39%（前回:56.6%）である。（F1・F3・F4）
- ・住まいの困りごとは、約 60%（前回:61.8%）が「特に困っていない」と回答しているが、希望する支援として「住宅費の助成」を挙げる人が約 42%（前回:36.7%）となっている。（問3、問4）
- ・何らかの介助を受けている子どもは約 41%（前回:37.0%）であり、介助しているのは殆どが母親（約 94%、前回:91.3%）である。平均年齢は 45 歳、介助期間は平均約 10 年である。公的サービスの利用頻度は「週に4～6日」が約 32%（前回:30.7%）だが、家族・親族・ボランティアからの介助は「毎日」ある割合が 60%（前回:52.3%）である。「大変」・「かなり」を合わせた負担を感じる割合が半数を超えている。（問5）

〔相談〕

- ・養育は「家族・親戚」が中心で、母親が殆どを担っている。養育している人は 40～50 代が約 8 割（前回:51.0%）であり、就労は正規雇用、非正規雇用、無業の順である。就労するにあたって困難なことは、労働時間の調整、フルタイムが困難などが多い。（問25・問26・問27・問28）
- ・生活面では、「相談先がわからない困りごと」を 42%（前回なし）が抱えており、その内容は子どもの将来や収入確保が7割となっている。（問31）
- ・相談できる人がいるとの回答は約 84%（前回:87.7%）であるが、その中心は「家族・親族」、「友人・知人」、「保育園・幼稚園・学校」の割合が高くなっている。（問32）

〔障害福祉サービスの利用〕

- ・(1)～(14)のサービスの利用状況をたずねた。希望通り利用されているのは「(6)放課後等デイサービス」で約 33%（前回:36.9%）、「(9)障害児相談支援」で約 20%（前回:14.6%）である。「居宅介護」、「同行援護」は利用率が低く、「行動援護」、「短期入所」、「移動支援」、「日中一時支援」は利用したいとの意向が高くなっている。
- ・満足度は「満足」「やや満足」を合わせた約 60%（前回:60.2%）が満足であるとしているが、「不満」、「やや不満」も約 33%（前回:32.6%）あり、「希望する曜日・時間帯に利用できない」との理由が多く挙げられている。（問6）
- ・外出支援については「何も受けていない」が 68%（前回なし）であるが、今後は「ガソリン費用助成」や「タクシー券制度」を維持してほしいとの意見が多い。（問7・問8）

〔障害に気づいた時期〕

- ・子どもの育ちや発達が初めて気になった時期は「0～2 歳」が 68%（前回:69.5%）となっており、就学前までに 86%（前回:90.2%）が気付いたとしている。そのほとんどが医療機関で診断を受けた割合が殆どで「家族・親族」や「保育園・幼稚園・学校」に相談した人が半数以上である。市内の相談機関

では、認知度・利用度がともに高いのが「子ども発達支援センター（はばたき）」となっており、「地域生活支援センター」は認知度が高いが利用は低調である。（問9、問10、問11、問12）

〔防災〕

- ・災害時に最も不安が大きいこととして、過半数が「大避難所生活に不安がある」、「障害に配慮した避難所があるか分からない」を挙げている。また、「お子さんのことを伝えて支援を受けられるか、不安」も多い。避難所での配慮としては、「個室や間仕切りでの対応が可能であること」が最も多く、「医療や薬品の確保」、「配給などに並ぶことができない場合の支援」、「相談窓口や介助スタッフ」に対しても40%前後が重要だと感じている。（問15、問17）

〔医療的ケア〕

- ・医療的ケアを日常的に必要とする子どもは全体の約4分の1（前回:24.9%）である。医療・医療的ケアの内容は、「服薬管理」が最も多くなっている。必要としている方の困りごととしては、「通院などの移動がたいへん」、「緊急時・急変時の対応」、「成人後に受診できる医療機関があるか不安」の割合が高くなっている。（問18）

〔共生社会〕

- ・共生社会（ノーマライゼーション）が府中市民に十分理解されているかに、「はい」と回答する割合は23%（前回:11.2%）にとどまっている。「いいえ」と回答した人が、どのようなことがあれば理解されていると思うかについては、「理解して受け入れできる」、「嫌な顔をされない」、「特別視しない」ことを重要と感じる割合が高い。（問19）
- ・地域が子どもの成長を支えてくれると感じるかは、「あまり感じない」、「感じない」が40%程度となっている。（問21）

〔バリアフリー環境〕

- ・市内のバリアフリー環境は「満足」「やや満足」をあわせた約62%（前回:47.6%）が評価する一方で、約32%（前回:44.9%）が何らかの不満を感じている。不満を感じる主な理由は、「建物や道路の段差や幅の狭さ」、「誰もが使いやすいトイレの不足」、「電車やバスなどの乗車が困難」などが挙げられている。（問22）
- ・今後充実すべき施策としては、「ライフステージにあわせた、切れ目ない支援」、「障害等のある人の就労の場の確保」などが多くなっている。（問23）

〔市への要望〕

- ・府中市の障害等のある人や育ちや発達が気になる人への施策、地域で暮らし続けるために必要なこと等に関して、意見・要望を自由記述形式でたずねたところ、215件の回答を得た。
- ・内容としては、教育に関するもの（41件）が最も多く、次いで障害・難病への理解に関するもの（18件）、学校卒業後の生活に関するもの（14件）、相談に関するもの（14件）などが続いている。

(3) 障害者福祉団体調査

〔活動主体〕

- ・活動拠点が決まっている団体は3団体で、ルミエール府中、生涯学習センター、市民活動センタープラットフォームなどを挙げている。経費の収入源については、「会員からの会費」や「市からの補助金」、「市以外からの補助金」「寄付金」などが多い。(問5)
- ・担い手について、4団体が「担い手が不足し、活動に支障が出ている」と回答しているが、今後は「積極的に増やしていきたい」「増やしていきたい」との回答が多くなっている。(問6)
- ・活動する困りごとは、「会員の意識」、「運営方法」、「活動場所の確保」が上位となっている。(問7)
- ・これからやってみたいこととして、5団体が「障害に関するさまざまな情報の提供」、「当事者や家族などが気軽に交流できる機会の提供」を、3団体が「当事者とボランティアとのコーディネート機能の強化」、「施策の検討への関与」を挙げている。(問8)

〔相談・啓発・防災〕

- ・市の相談には5団体が「情報提供」、「当事者相談」、「専門相談員」の充実が必要としている。(問9)
- ・合理的配慮がなされていない、差別を感じる場面は、「福祉サービスが利用しづらい」、「公共施設や交通機関が利用しづらい」時が多く、府中市とは「各種障害者に関するマークの周知・啓発」でもに取り組めるという意見が多くなっている。(問11)
- ・震災時に必要な支援として4団体が「在宅サービス利用者への安否確認」、「障害のある人の一時的な受け入れ」を挙げているが、いずれも幅広く支援が必要との回答が多くなっている。(問12)

〔地域づくり・障害福祉施策〕

- ・地域共生社会の実現に向けて実施できることとしては、3団体が「地域の集まりやイベントへの参加」、「ボランティアの受け入れ」、「災害時の物資提供や避難所の支援」を挙げている。(問14)
- ・府中市民に意識を持ってもらうためには、3団体が「障害についての啓発」や「市で作成しているツールの周知(ちゅうファイル、防災ハンドブックなど)」を挙げている。(問15)
- ・「障害理解・意識啓発」、「障害者福祉団体の活動支援や協働」、「障害福祉サービス事業所への支援や協働」、「生涯学習・文化芸術活動・スポーツの機会」、「就労への支援」「地域生活支援、住まい等の充実」、「安心して生活できる環境づくり」、「災害時の支援体制や避難所」、「インクルーシブ教育」に対して意見が挙げられている。(問17)

〔市への要望〕

- ・不足しているサービスは、「重度重複障害者が利用できるグループホーム」、「医療的ケアの必要な人への緊急一時保護の充実」、「避難行動要支援者の対象者の拡大」、「住宅設備改善事業や日常生活用具の利用枠の拡大」などとなっている。(問18)
- ・これからの支援策として、暮らし続けることができる障害者支援施設の整備、重度医療的ケア児の支援体制、地域とのつながりをもちながら安心して暮らせる福祉・医療・保健・地域のネットワークづくりなどが挙げられている。(問19)

（４）障害福祉サービス事業所調査

〔事業所支援〕

- ・事業所の組織形態は、「社会福祉法人」が 31.8%（前回：26.9%）、「株式会社」が 27.3%（前回：31.2%）、「NPO」が 18.2%（前回：20.4%）となっている。（問1）
- ・昨年度の事業採算では、「黒字」が 34.5%（前回：29.9%）、「赤字」が 35.5%（前回：40.7%）、「損益はない」が 20.0%（前回：18.9%）となっている。（問4）
- ・事業運営上の不安では、「人材の確保・育成」が 84.5%（前回：85.5%）、「サービスに見合う収益が見込めるか」が 60.7%（前回：62.9%）、「十分な利用者が見込めるか」が 42.7%（前回：17.7%）となっている。（問5）
- ・人材の確保・育成・定着支援の課題は、「採用募集をかけても応募がない」が 59.1%で最も多く、「採用への応募はあるが条件を満たしていない場合が多い」（40.9%）、「採用に向けた経営経費・活動資金が不足している」（36.4%）が続いている。（問9）
- ・人材の確保・採用の取組としては、「民間の求人サイトに広告を出している」が 62.7%、「ハローワークを活用している」が 61.8%、「法人や事業所のホームページから求人している」が 57.3%となっている。（問10）
- ・人材の育成・定着支援の取組みとしては、「ハラスメントのない人間関係の良い職場環境を目指している」が 68.2%、「残業を減らす、有給休暇を取りやすくする等労働条件の改善に取り組んでいる」が 64.5%、「個人の希望に応じた勤務体制にする等労働条件の改善に取り組んでいる」が 62.7%と多くなっている。（問11）※新規設問
- ・利用者の権利擁護について実施していることは、「担当者（窓口）の設置」（70.0%）（前回：70.6%）が最も多く、「社会福祉協議会との連携」（20.9%）（前回：34.9%）、「第三者・オンブズマン等から求めに応じ必要な情報を開示する」（20.0%）（前回：23.0%）が続いている。（問13）
- ・苦情・意見等を取り入れるための工夫としては、「利用者・家族との面談を行う」が 72.7%（前回：72.7%）で最も多く、「連絡帳を利用している」が 46.4%（前回：34.7%）、「アンケートを実施している」が 36.4%（前回：28.0%）となっている。（問14）
- ・実際に虐待等の場面に遭遇したなどの経験については、「経験がある」が 30.0%、「経験はない」が 65.5%となっている。（問17）

〔相談・支援〕

- ・医療的ケア児者に対する支援を受け入れているかについては、「受け入れている」が 24.5%、「受け入れていない」が 69.1%となっている。（問26）
- ・医療的ケアの実施に当たって生じうる事業運営への影響や課題としては、「医療的ケアを実施できる職員の確保が難しい」（45.5%）が最も多く、次いで「医療的ケア児者の体調管理や緊急対応ができるか不安」（34.5%）、「医療的ケアの手技等が正しく行えているか不安」（24.5%）となっている。（問27）
- ・強度行動障害のある方に対する支援を受け入れているかについては、「受け入れている」が 25.5%、「受け入れていない」が 64.5%となっている。（問28）

- ・強度行動障害のある方に対する支援を実施するために行っている工夫としては、「本人とコミュニケーションを取り、家族への聞き取りも行うなどして、アセスメントを実施」（90.3%）が最も多く、次いで「職員個人への育成計画を作成」（22.6%）、「外部の事業所視察の実施」（19.4%）となっている。（問28-1）

〔障害福祉サービス〕

- ・サービスを実施するうえで難しい問題であると考えているのは、「育成・定着が難しい」が66.4%、「報酬が低く、実態とみあわない」が57.3%となっている。（問6）
- ・令和7年からサービスが始まった就労選択支援の拡充のために必要な施策としては、「市の積極的な関わりによる体制整備」（26.4%）が最も多く、「相談支援事業所や基幹相談支援センターとの連携」（9.1%）、「支援員の育成・研修」（8.2%）が続いている。「わからない」も26.4%となっている。（問25）

〔地域・まちづくり〕

- ・地域共生社会の実現に向けて実施できることとしては、「地域の集まりやイベントへの参加」（66.4%）が最も多く、「施設への招待、施設見学の受け入れ」（45.5%）、「ボランティアの受け入れ」（39.1%）が続いている。（問19）
- ・災害時に協力できることとしては、「在宅サービス利用者への安否確認」が58.2%（前回：57.2%）で最も多く、「在宅の災害時要援護者の避難支援への協力」が28.2%（前回：22.4%）、
- ・「施設を福祉避難所として活用することへの協力」が20.0%（前回：20.9%）となっている。（問20）

〔意識の啓発・合理的配慮〕

- ・合理的配慮を進めていくために事業所として特に必要なこととしては、「地域住民・企業等に向けた周知・啓発」（77.3%）が最も多く、次いで「意思疎通のために絵や写真カード、ICT 機器（タブレット端末等）等の活用」（49.1%）、「筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置」（41.8%）が続いている。（問18）

〔市への要望〕

- ・障害福祉サービスの充実にに向けて必要なこととしては、「人材確保のための取り組み」（61.8%）（前回：70.0%）が最も多く、「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備」（50.0%）（前回：70.8%）、「障害のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制」（45.5%）（前回：46.9%）が続いている。（問29）

